

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日

会社名 三光産業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7922

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sankosangyo.co.jp>)

代表社 役職名 代表取締役社長 氏名 山原 剛之

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 平井 孝正 TEL03-3403-8134

決算取締役会開催日 平成18年11月24日 中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	5,107 (△4.4)	177 (△27.7)	190 (△33.1)
17年9月中間期	5,342 (1.0)	245 (△6.7)	285 (4.2)
18年3月期	10,550	441	512

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年9月中間期	108 (△44.9)	14 68
17年9月中間期	196 (52.0)	26 64
18年3月期	304	38 83

- (注)1. 期中平均株式数 18年9月中間期 7,366,724株 17年9月中間期 7,370,496株 18年3月期 7,369,296株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	13,705	10,928	79.7	1,483 57
17年9月中間期	13,810	10,804	78.2	1,466 11
18年3月期	13,755	10,962	79.7	1,485 66

- (注)1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 7,366,212株 17年9月中間期 7,369,241株 18年3月期 7,367,085株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 12,588株 17年9月中間期 9,559株 18年3月期 11,715株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,500	430	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29円87銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中 間 期 末	期 末	年 間
18年3月期	0.00	13.00	13.00
19年3月期(実績)	0.00	—	13.00
19年3月期(予想)	—	13.00	

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、端数切捨)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	3,647,164		2,870,407		3,853,653	
2. 受取手形	969,334		957,343		886,266	
3. 売掛金	3,200,837		2,816,721		2,807,707	
4. たな卸資産	478,994		404,626		419,885	
5. 繰延税金資産	79,454		82,643		79,667	
6. その他	381,618		74,524		57,600	
貸倒引当金	△ 4,661		△ 3,521		△ 3,818	
流動資産合計	8,752,742	63.4	7,202,744	52.6	8,100,961	58.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1,079,453		1,006,032		1,040,655	
2. 機械及び装置	488,710		439,969		451,419	
3. 土地	1,397,014		1,397,014		1,397,014	
4. その他	43,176		42,297		41,643	
有形固定資産合計	3,008,354	21.8	2,885,313	21.0	2,930,732	21.3
(2) 無形固定資産	974	0.0	880	0.0	671	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 長期定期預金	800,000		1,600,000		1,100,000	
2. 投資有価証券	416,249		624,000		511,124	
3. 関係会社株式	—		808,348		534,687	
4. 繰延税金資産	112,956		79,803		70,597	
5. その他	828,208		614,477		620,077	
貸倒引当金	△ 108,838		△ 110,278		△ 112,981	
投資その他の資産合計	2,048,576	14.8	3,616,352	26.4	2,723,506	19.8
固定資産合計	5,057,904	36.6	6,502,546	47.4	5,654,910	41.1
資 産 合 計	13,810,647	100.0	13,705,290	100.0	13,755,872	100.0

(単位：千円、端数切捨)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	1,455,483		1,409,893		1,327,831	
2. 買掛金	658,499		572,476		559,322	
3. 未払法人税等	158,529		87,047		152,143	
4. 賞与引当金	158,500		165,500		154,000	
5. その他	237,239		231,447		254,430	
流動負債合計	2,668,252	19.3	2,466,364	18.0	2,447,728	17.8
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	188,412		173,618		190,068	
2. 役員退任慰労引当金	146,726		133,862		151,973	
3. その他	3,155		3,155		3,155	
固定負債合計	338,294	2.5	310,636	2.3	345,196	2.5
負債合計	3,006,547	21.8	2,777,000	20.3	2,792,925	20.3
(資本の部)						
I 資本金	1,850,750	13.4	—	—	1,850,750	13.5
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,272,820		—		2,272,820	
資本剰余金合計	2,272,820	16.4	—	—	2,272,820	16.5
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金	157,125		—		157,125	
(2) 任意積立金	6,088,171		—		6,088,171	
(3) 中間(当期)未処分利益	310,092		—		417,846	
利益剰余金合計	6,555,389	47.5	—	—	6,663,143	48.4
IV その他の有価証券評価差額金	131,723	1.0	—	—	184,963	1.3
V 自己株式	△ 6,583	△0.0	—	—	△ 8,729	△0.0
資本合計	10,804,100	78.2	—	—	10,962,947	79.7
負債・資本合計	13,810,647	100.0	—	—	13,755,872	100.0

(単位：千円、端数切捨)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1 資本金	—	—	1,850,750	13.5	—	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	2,272,820	—	—	—
資本剰余金合計	—	—	2,272,820	16.6	—	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	157,125	—	—	—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	—	—	5,151	—	—	—
別途積立金	—	—	6,280,000	—	—	—
繰越利益剰余金	—	—	215,217	—	—	—
利益剰余金合計	—	—	6,657,495	48.6	—	—
4 自己株式	—	—	△ 9,737	△0.0	—	—
株主資本合計	—	—	10,771,327	78.6	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	156,962	1.1	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	156,962	1.1	—	—
純資産合計	—	—	10,928,289	79.7	—	—
負債純資産合計	—	—	13,705,290	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、端数切捨)

区 分	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	5,342,205	100.0	5,107,633	100.0	10,550,981	100.0
II 売 上 原 価	4,291,149	80.3	4,120,780	80.7	8,489,680	80.5
売上総利益	1,051,056	19.7	986,853	19.3	2,061,300	19.5
III 販売費及び一般管理費	805,535	15.1	809,322	15.8	1,619,894	15.3
営業利益	245,520	4.6	177,530	3.5	441,405	4.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息	5,230		10,526		10,987	
2. 受取配当金	1,769		1,973		10,789	
3. その他	33,886		8,983		52,772	
計	40,886	0.8	21,483	0.4	74,549	0.7
V 営業外費用						
1. その他	918		8,079		3,579	
計	918	0.0	8,079	0.2	3,579	0.0
経常利益	285,488	5.3	190,934	3.7	512,375	4.9
VI 特別利益	81,683	1.5	4,697	0.1	78,521	0.7
VII 特別損失	2,073	0.0	3,630	0.1	3,137	0.0
税引前中間(当期)純利益	365,098	6.8	192,001	3.7	587,759	5.6
法人税、住民税及び事業税	146,000	2.7	77,000	1.5	255,000	2.4
法人税等調整額	22,724	0.4	6,877	0.1	28,632	0.3
中間(当期)純利益	196,373	3.7	108,123	2.1	304,127	2.9
前期繰越利益	113,718		—		113,718	
中間(当期)未処分利益	310,092		—		417,846	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円、端数切捨）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	8,171	6,080,000	417,846	6,663,143	△8,729	10,777,983	
中間会計期間中の 変動額											
特別償却準備金の 繰入れ											
特別償却準備金の 取崩し(注)					△3,019		3,019	—		—	
別途積立金の積立 て(注)						200,000	△200,000	—		—	
剰余金の配当(注)							△95,772	△95,772		△95,772	
役員賞与(注)							△18,000	△18,000		△18,000	
中間純利益							108,123	108,123		108,123	
自己株式の取得									△1,007	△1,007	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)											
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	△3,019	200,000	△202,628	△5,648	△1,007	△6,656	
平成18年9月30日 残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	5,151	6,280,000	215,217	6,657,495	△9,737	10,771,327	

（単位：千円、端数切捨）

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	184,963	184,963	10,962,947
中間会計期間中の 変動額			
特別償却準備金の 繰入れ			
特別償却準備金の 取崩し(注)			—
別途積立金の積立 て(注)			—
剰余金の配当(注)			△95,772
役員賞与(注)			△18,000
中間純利益			108,123
自己株式の取得			△1,007
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△28,001	△28,001	△28,001
中間会計期間中の 変動額合計	△28,001	△28,001	△34,657
平成18年9月30日 残高	156,962	156,962	10,928,289

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部その他有価証券評価差額金に計上）

売却原価は移動平均法により算定

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3～50年
機械及び装置		2～12年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権

(3)ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の分の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,928,289千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

「関係会社株式」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は534,687千円であります。

[注 記 事 項]

(注) 掲載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,794,537 千円	2,964,096 千円	2,881,572 千円
2. 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
3. 中間期末日満期手形	—	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 87,457 千円 支払手形 409,654 千円	—

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 「その他」の営業外収益の主な内訳			
為替差益	28,688 千円	—	42,680 千円
2. 「その他」の営業外費用の主な内訳			
為替差損	—	1,574 千円	—
3. 特別利益の主な内訳			
受取保険金	63,386 千円	—	63,386 千円
貸倒引当金戻入益	18,296 千円	2,841 千円	14,996 千円
4. 特別損失の主な内訳			
投資有価証券評価損	—	3,183 千円	—
固定資産処分損	—	446 千円	3,137 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	97,710 千円	88,650 千円	197,346 千円
無形固定資産	422 千円	247 千円	725 千円
長期前払費用	124 千円	124 千円	248 千円
6. 税効果会計に関する注記	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
普通株式（注）	11	0	－	12
合計	11	0	－	12

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

（前中間会計期間）

（当中間会計期間）

（前事業年度）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
有形固定 資産 その他	千円 34,631	千円 16,042	千円 18,589

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
有形固定 資産 その他	千円 34,631	千円 22,405	千円 12,226

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
有形固定 資産 その他	千円 34,631	千円 19,223	千円 15,407

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

1年内	6,363千円	3,852千円	5,295千円
1年超	12,226千円	8,373千円	10,112千円
合計	18,589千円	12,225千円	15,407千円

（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	3,088千円	3,181千円	6,269千円
減価償却費相当額	3,088千円	3,181千円	6,269千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
------------------------------------	-----	-----

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左	同 左
------------------------	-----	-----

[重要な後発事象]

該当事項はありません。